入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和２年８月28日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　野口　英正

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　調査等概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　名古屋支社管内 航空レーザー測量・分析業務（2020年度）

⑶　施行箇所　名古屋支社管内

⑷　業務内容　本業務は、名古屋支社が管理する高速道路の防災に資するため、航空レーザー測量により、高速道路の３次元点群データを取得し、地形データを作成するものである。

航空レーザー測量　約240㎢

地形データ作成　１式

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から420日間

ただし、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ－19）による社会情勢を踏まえ、契約期間内に情勢変化があった場合は、納入期間の延長等を協議できるものとする。

⑹　本業務は、資料の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、例外的に電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

2　参加資格

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく平成31・32年度競争参加資格における「航空測量」の資格を有する者であること。

⑶　技術提案書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための評価基準

⑴　企業の実績及び業務実施能力

⑵　業務実施体制

⑶　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

⑵　業務提案・業務実施方法

⑶　専門技術力（面接）

⑷　参考見積

5　手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間：手続開始の公示日から令和２年11月26日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前８時30分から午後８時まで

②　交付場所：当社ホームページに掲載の入札情報公開システムによる。

③　交付方法：入札情報公開システムにデータをアップロードして交付する。

（URL：https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006200600）

なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは電子入札システムの個々の調達案件概要(備考欄)に掲載する。

また、電子入札システムを導入していない入札参加者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせること。

手続開始の公示及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムに掲載する。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限：令和２年９月18日（金）午後４時00分

②　提出場所：上記⑴に同じ

③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送(書留郵便に限る。)すること。なお、郵送による場合には正１部及び副１部を提出するものとする。

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限：令和２年11月26日（木）午後４時00分

②　提出場所：上記⑴に同じ

③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送(書留郵便に限る。)すること。なお、郵送による場合には正１部及び副４部を提出するものとする。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。

⑹　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は令和２年10月16日（金）を予定する。

⑻　技術提案書のヒアリングを行う。

⑼　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Survey and Analysis with Airborne Laser.

⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, September 18, 2020

⑶　Due date for the submission of proposals : 4 : 00 pm, November 26, 2020

⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : NOGUCHI Hidemasa, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑸　Classification of the services to be procured : 42

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1448